

■論 文

父親と母親の育児の共同化の実態と課題
——全国調査（保育・子育て3万人調査）の経年比較より——

工藤 英美（愛知県立大学大学院人間発達学研究科博士後期課程）

山本 理絵

望月 彰

The Cooperation between Mother and Father in Child-rearing :
Current Situation and Issues

Hidemi KUDO

Rie YAMAMOTO

Akira MOCHIZUKI

キーワード：子育て，父親母親，共同化，家事，子育て支援

child-rearing, parents, cooperation, housework, support for parenting

I. 研究目的

どうしたら安心して子育てできる社会になるのか，どうしたら保育園や幼稚園は地域の子育てネットワークの要としての役割を担い得るのか，国や自治体の子育て支援策と親や保育者が求める支援策とはずれているのではないかなどの問題意識のもとに，科学研究費助成研究「男女共同参画社会を支える地域子育てネットワークに関する学際的基盤」（2002～2006年）では，全国から抽出された保育園・幼稚園を利用している父親と母親（マッチング調査），および保育者・施設長を対象に「保育・子育てに関する全国調査」が2003年度末に実施され，保育・子育ての状況が明らかにされた。その5年年後，ワーク・ライフ・バランスも政策課題として位置づけられたが「格差」が広がる中，現代の子育ての状況や親の意識，保育の実態や課題などを明らかにするため，「保育・子育てに

関する第二次全国調査」が2008年度末に実施された。

父親と母親の育児の共同化については，2003年調査について，①実際に父親と母親はどのように家事・育児を協力しあっているか～家事・育児時間 ②父親と母親の育児参加に対する意識のズレ ③育児の共同化の背景～家庭の経済的悩みと仕事に対する意識，地域や職場でのつながりを検討した¹⁾。

その結果，父親の帰宅時間は遅く，まだまだ家事・育児は母親の負担が大きく，働くことと育児の両立が難しい実態は現存していたが，その中でも保育園では，父母が平均以上に協力して育児している様子がみられた。そして，父親の約8割，母親の約7割が配偶者との育児協力がうまくいっていると感じており，もっと家事・育児に参加したい，もっと子どものことで配偶者と話し合いたいと思っている父親もたくさんおり，父母間の意識のズレは比較的少なかった。また，特に幼稚園の母親には，子どもを預かりあったり，子どもぐるみのつきあいをし

たり、親同士交流したりして、子育ての負担を軽減するネットワークをつくっている人が多くみられた。

本稿では、2008年調査結果を2003年調査結果と比較し、①父親と母親の家事・育児の協力の状況の経年変化、②父親と母親の育児に対する意識のズレの経年変化、③育児の共同化の背景の経年変化を明らかにしたい。そのことによって、近年の乳幼児を育てている父母の生活実態や意識の変化に応じた支援を検討するための基礎資料を得ることができると考える。

II. 研究方法

母親調査と父親調査のうち、育児の共同化に関する質問項目の回答について、2003年調査結果と2008年調査結果を比較する。

・第一次全国調査（2003年度実施）

人口10万人以上の自治体において、人口規模や園の

定員（保育園）、公私別（幼稚園）に偏りのないように、層化抽出法に準じた方法で全国から調査対象園をサンプリングし、保育園121カ所、幼稚園25カ所、子育て支援センター35カ所、それぞれに所属する母親・父親・保育者約3万人の回答を得た。

・第二次全国調査（2008年11月～2009年3月実施）

第一次調査対象の父母の数の約6割となるように、第一次調査の対象園からサンプリングし、保育園・幼稚園63園の父母に調査を実施した。

III. 経年比較結果

1. 父親と母親の家事・育児の協力の状況の経年変化

(1) 家事時間について

2003年の母親の家事時間（平日）について、幼稚園児の母親と保育園児の母親を比較すると、幼稚園児の母親

表1 回収数（2003年）

	保育園	幼稚園	合計
母親	8,523 60.8%	5,490 39.2%	14,013 100%
父親	6,618 57.8%	4,824 42.2%	11,442 100%
合計	15,141 59.5%	10,314 40.5%	25,455 100%

表2 回収数（2008年）

	保育園	幼稚園	合計
母親	3,055 67.7%	1,459 32.3%	4,514 100.0%
父親	2,447 65.9%	1,265 34.1%	3,712 100.0%
合計	5,502 66.9%	2,724 33.1%	8,226 100.0%

表3 父母の勤務形態（2008年）

	母親	父親
正規社員	26.2	83.3
自営業・家族従業	6.3	11.9
小計	32.5	95.2
パート・アルバイト	30.1	1.0
派遣・契約社員	4.7	2.6
内職	1.2	0.0
小計	35.9	3.5
働いていない・専業主婦	29.7	0.6
合計	100%	100%

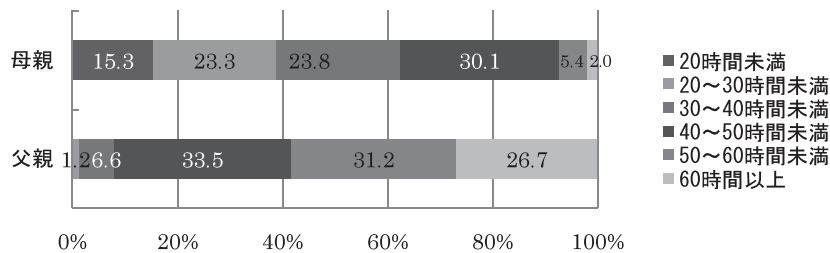


図1 父母の勤務時間（2008年）

は家事時間が多く、保育園児の母親は家事時間が少ない傾向がみられた。また、5年経ってもその構図に変化はみられなかった(図2)。

1日の家事時間(平日)をみると、保育園児の母親ではほとんど経年変化がみられなかったのに対して、幼稚園児の母親では、家事時間が4時間以上という回答が6.3ポイント減少して38.0%、2時間までという回答が5.5ポイント増加して17.8%と変化がみられた。

2008年の母親全体の傾向として、2時間以上の家事は50%を超えており、2003年より家事時間は若干減少したものの依然として母親の家事負担の占める割合は大きいと思われる。

では、2008年の父親の家事時間(平日)はどうか。家事を「ほとんどしない」という回答が、保育園3歳未満児(以下、単に未満児と略す。)の父親では6.4ポイント減って27.4%、保育園3歳以上児(以下、単に以上児と略す。)の父親では4.7ポイント減って37.6%、幼稚園児の父親では9.6ポイント減って50.8%だった。それに対して、家事時間が1時間程度まで(「~30分程度」+「~1時間程度」)という回答は、保育園未満児の父親では4.7ポイント増えて58.7%、保育園以上児の父親では3.2ポイント増えて52.0%、幼稚園児の父親では7.9ポイント増えて45.3%だった(図3)。このことから、父親、特に幼稚園の父親の家事時間は5年間で増加したといえる。このことは、先にみた、幼稚園の母親の家事時間の減少と関連していると思われる。

また、父親の家事従事と子どもの年齢との関係について比較したところ、家事に従事する保育園未満児の父親

は2003年では66.2%、2008年では72.6%、それに対して、幼稚園児の父親は2003年では39.6%、2008年では49.2%(未満児の父親との差は23.4ポイント)、保育園以上児の父親は2003年では57.7%、2003年では62.4%(未満児の父親との差は10.2ポイント)と、2003年と同様に子どもの年齢が低いほど父親の家事協力がみられた。

また、2008年で幼稚園児の父親の家事時間は増加したにもかかわらず、家事を「ほとんどしない」と答えた幼稚園児の父親は依然として半数を占めており、保育園児の父親との差は残ったままであった。この差は、母親の就業率(図4)と父親の家事育児に対する意識が関係していると思われる。

母親の就業率とみると、幼稚園児の母親では28.5%(2003年では26.1%)、保育園以上児の母親では87.3%(2003年では88.6%)、保育園未満児の母親では94.4%(2003年では92.8%)であった。このことから、幼稚園児の母親と保育園児の母親との就業率には大きな差があり、5年経っても変化はみられなかった。この就業率の差が、幼稚園児の父親と保育園児の父親との家事従事の差に影響していると思われる。

また、家事育児に対する父親の意識について尋ねたところ、「父親は仕事、母親は家事や育児に専念すべき」と思う父親は、保育園未満児の父親では13.8%(2003年では13.5%)、保育園以上児の父親では16.9%(2003年では17.5%)、幼稚園児の父親では28.6%(2003年では32.3%)であった(図5)。この保育園児の父親と幼稚園児の父親との意識の差も家事時間に関係していると推測

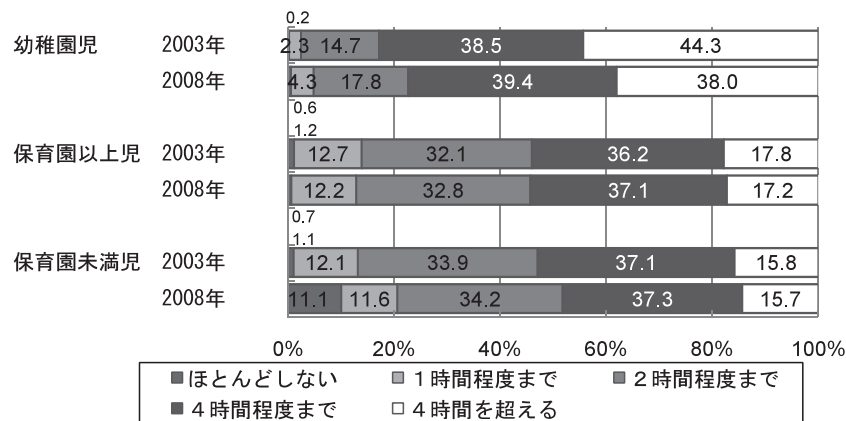


図2 母親の家事時間

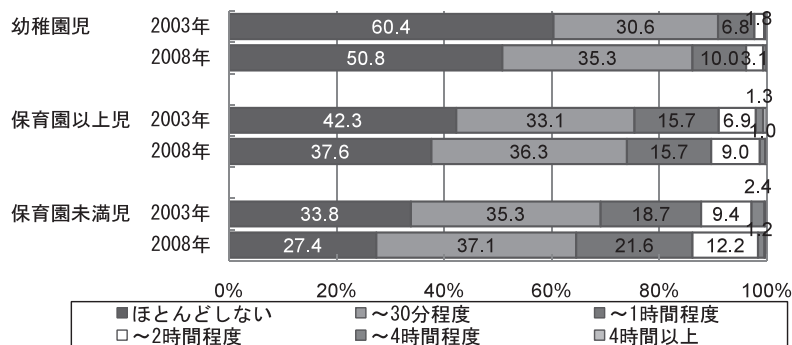


図3 父親の家事時間 (1.0%未満は数値を省略)

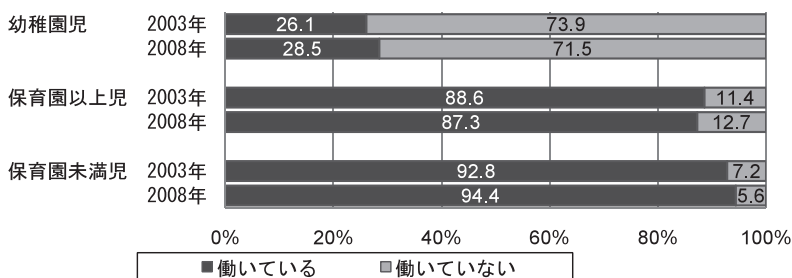


図4 母親の就業率

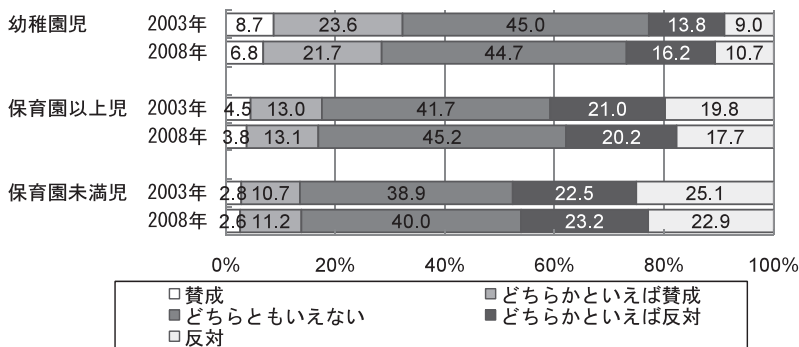


図5 性別役割分業意識 (父親)

される。

全体として、5年の間で父親の家事時間は増加したが、母親の家事時間と比較をすると母親は依然として多く、その傾向に変化はみられなかった。

(2) 育児時間について

2008年の母親の育児時間(平日)は、2003年より減少していた。特に、育児に4時間以上かけていた母親が、幼稚園児では64.3%から26.3ポイント減少し38.0%、保育園以上児では34.4%から17.2ポイント減少し17.2%、保育園未満児では39.7%から24ポイント減少し15.7%と、2003年よりほぼ半減している。それに対

して、育児時間が「2時間~4時間まで」と回答した割合は、幼稚園児の母親が18.8%から倍増し39.4%だった。また、「1時間~2時間まで」と回答した割合が、幼稚園児の母親では11.8%から6ポイント増加し17.8%、保育園以上児の母親では21.1%から11.7ポイント増加し32.8%、保育園未満児の母親16.6%から倍増し34.2%だった(図6)。

以上のことから、母親の家事時間はほとんど5年間で変わらなかったのに対し、育児時間は減少していた。特に、幼稚園児と保育園未満児をもつ母親の育児時間の減少が顕著であった。このことは、母親にとって家事を行う環境の変化は少なかったが、育児を行う環境の変化が

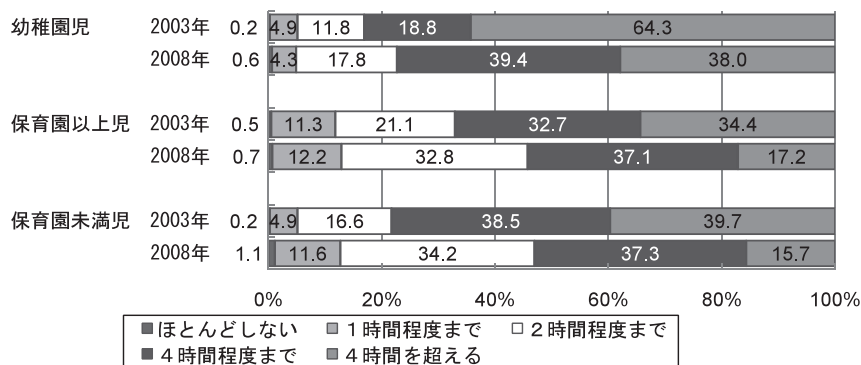


図6 母親の育児時間

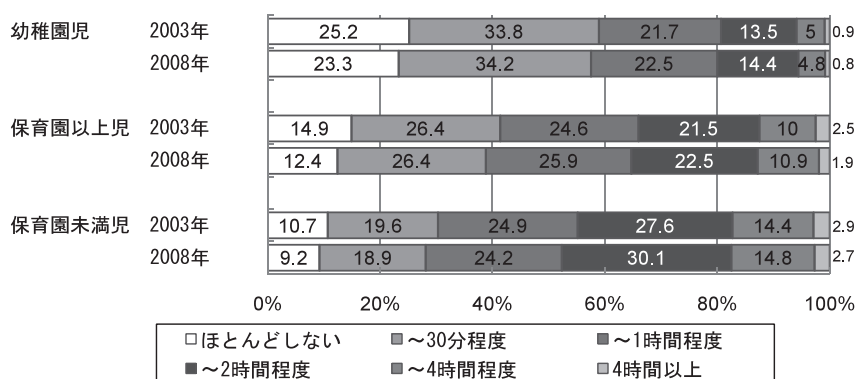


図7 父親の育児時間

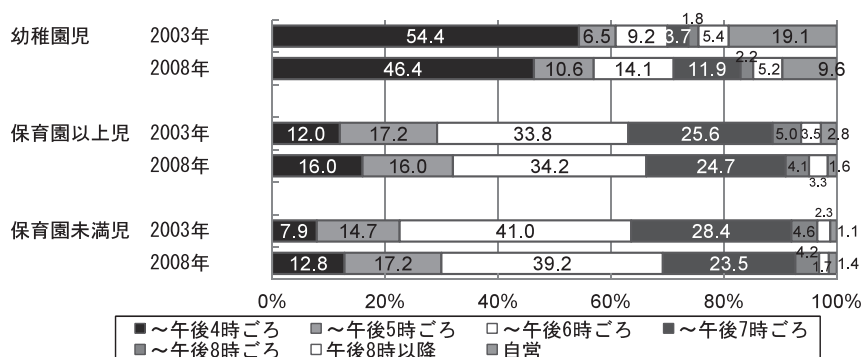


図8 母親の帰宅時間

大きかったためと推測できる。

そこで、育児環境に影響があると思われる父親の育児時間と母親の帰宅時間の変化をみる。

まず父親の育児時間（平日）をみると、ほとんど経年変化がみられなかった。父親の育児時間は家事時間と傾向が類似しており、育児時間が2時間程度までという回答が多くを占めていた（図7）。

このことから、母親の育児時間の変化には父親の育児時間はほとんど影響していなかったと思われる。つまり、母親の育児時間の経年変化は父親との育児協力に

よって育児時間が減少したのではなく、別の要因が働いていると思われる。

次に、母親の帰宅時間について、保育園児の母親は、午後4時すぎから午後7時までが約80%前後を占めることには変わりはない。ところが、幼稚園児の母親に関しては、2003年では帰宅時間が午前中～午後4時の母親は54.4%を占めたが、2008年では46.4%と9.0ポイント減少している。そして、2003年では午後4時すぎから午後7時の帰宅時間の割合が約20%を占めていたが、2008年では約35%に増えていた（図8）。帰宅時間の経

年変化は、母親の家事時間の経年変化と関連していると推測できる。しかし、帰宅時間の経年変化は幼稚園児の母親のみみられたことであり、母親全体の育児時間の変化とは関連がないと思われる。

2. 父親と母親の育児に対する意識のズレの経年変化

(1) 父親と母親の育児協力に対する意識について

2008年では、配偶者との育児協力がうまくいっていると思っている割合はほとんど変化がなかった。「そう思う」「ややそう思う」を合わせると、父親は2003年とほ

ぼ変化がなく約80%、母親も2003年とほぼ変化がなく70%前後が、育児協力ができていると感じている。また、母親より父親の方が協力ができていると感じている傾向についても変化がみられなかった(図9)。

ところが、配偶者に育児をしてほしいと思っている母親は、2003年は約60%強を占めていたのに、2008年は20~30%に減っている(図10)。

(2) もっと家事に参加したい父親

2003年に比べ、2008年ではもっと家事に参加したいと思っている父親は約半減した(図11)。このことは、

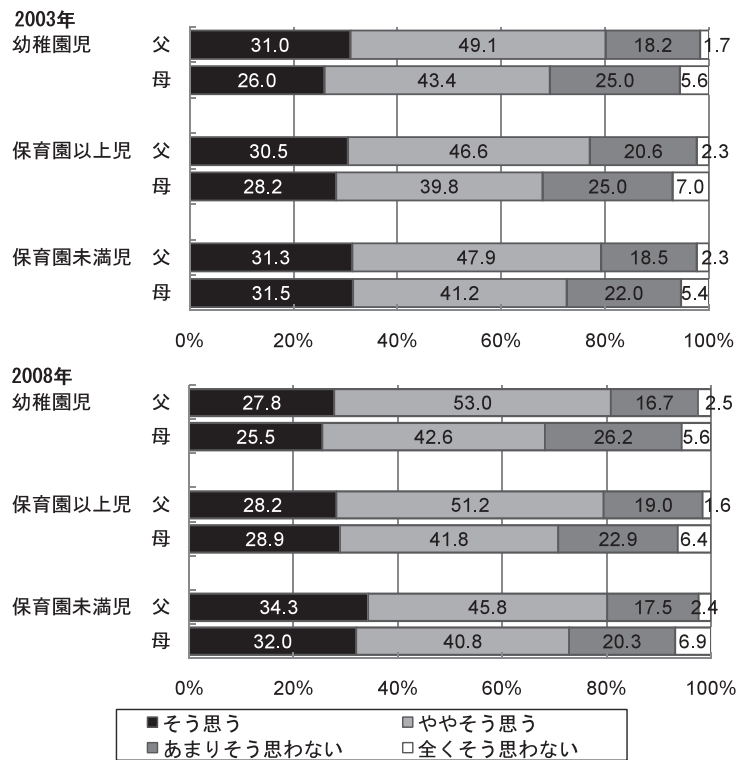


図9 配偶者との育児協力がうまくいっている

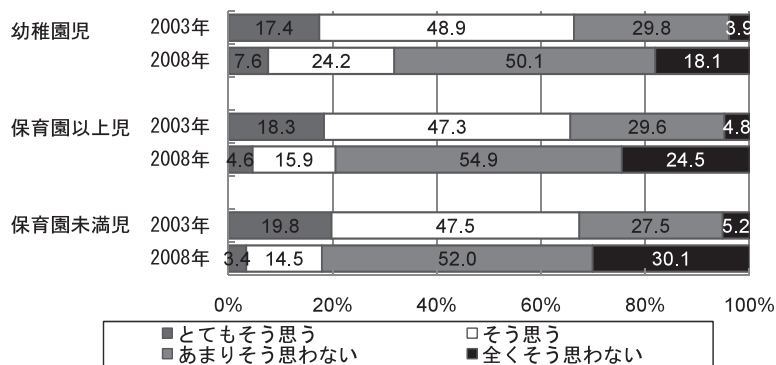


図10 もっと父親に育児をしてほしい(母親)

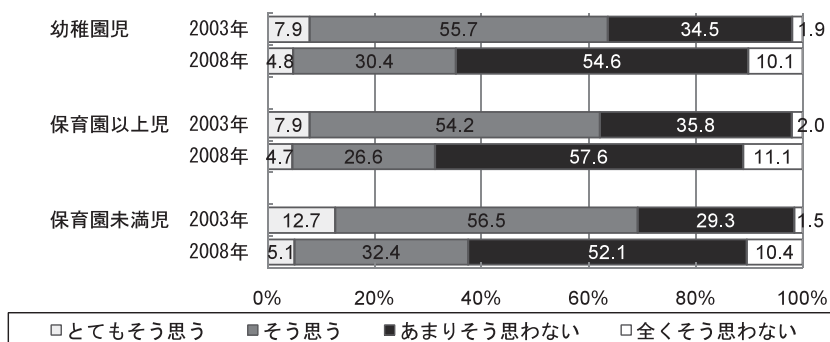


図11 もっと家事に参加したい（父親）

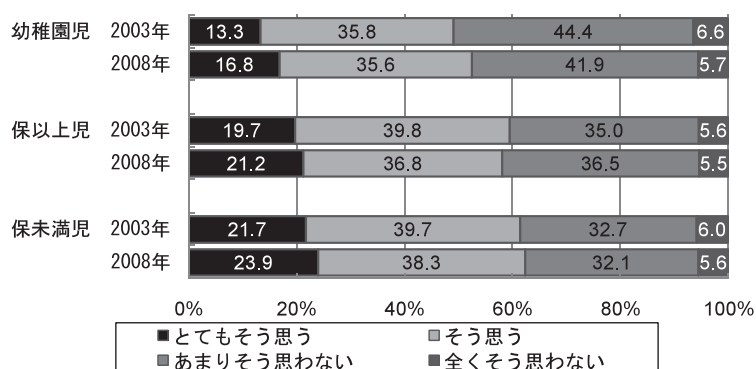


図12 もっと父親に家事をしてほしい（母親）

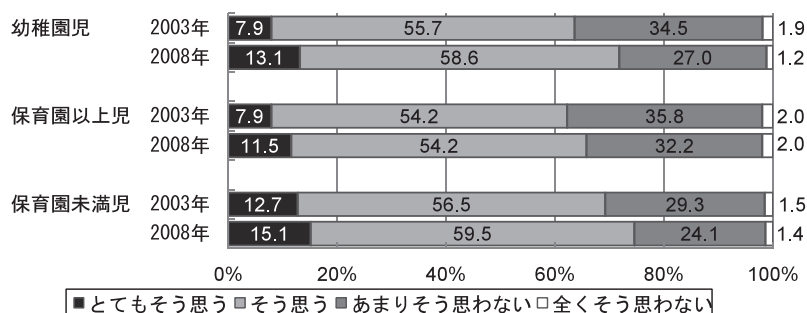


図13 もっと育児に参加したい（父親）

父親の家事時間の増加が背景にあると思われる、父親自身は家事協力ができていると感じていると推測できる。ところが、父親の帰宅時間が母親より遅いので、依然として父親より母親の家事負担が大きいのは、母親も父親も仕方がないと感じている可能性がある。

そのことは、母親の家事協力への期待からも推測できる。母親が父親にもっと家事をしてほしいと思っている割合は、「とてもそう思う」と「そう思う」を合わせると、5年間に、幼稚園児の母親では49.1%から52.3%、保育園以上児の母親では59.5%から58.0%、保育園未満児の母親では61.4%から62.2%と、ほとんど変化がみら

れなかった（図12）。これらのことから、母親は父親に対して家事協力を期待しているが、父親は家事ができなくても仕方がないと思っていると推測できる。

(3) もっと育児に参加したい父親

2008年の父親の育児参加への希望は、2003年と比べ、「とてもそう思う」「そう思う」を合わせると、保育園未満児の父親では5.4ポイント増加し74.6%、保育園以上児の父親では3.6ポイント増加し65.7%、幼稚園児の父親では8.1ポイント増加し71.7%だった（図13）。ところが、それに反して父親の実際の育児時間は2003年と

ほとんど変化はなかった(図8, 9)。このことから、父親は育児協力の現状について満足しておらず、父親の育児に対する意識の高まりを感じる。けれども、家事時間は5年間で増加したにもかかわらず、育児時間は増加していないという現状については、様々な要因があると思われる。

要因の1つは、帰宅時間と関係があると思われる。たとえば、父親が子どもと一緒に夕食を食べる頻度をみると、5年間でほとんど変化がみられなかった(図14)。週5日以上子どもと夕食を食べる父親は、幼稚園児の父親では約2割、保育園児の父親では約3割強であった。また、週に1, 2日という父親は、幼稚園児の父親では約5割、保育園児の父親では約4割であった。このことから、おそらく平日子どもと長時間接する父親が少ないと予想され、その状況は5年間で変化がみられなかった。この父親の子どもと過ごす時間に変化がなかったことが父親の育児時間に反映されていると思われる。

それでは、休日の父親の育児について経年変化をみる。2008年の休日の父親の育児は、2003年と比べほとんど変化がみられなかった(図15)。幼稚園児、保育園児の父親ともに「休日はほとんど育児をする」割合は、半数

以上であった。「ときどきする」を合わせると、9割程度の父親が休日は育児をしていた。

以上から、5年間で父親の育児に対する意識は高まっているが、父親の育児の実状は変化がみられなかったことがわかった。

(4) 子どもについて配偶者との話し合い

子どもについて配偶者と話し合う頻度について、2008年では「ほとんど毎日話をする」のは、幼稚園児の父親が8.2ポイント増加し21.2%、母親が3.3ポイント増加し21.2%、保育園以上児の母親が4.7%増加し21.7%、保育園未満児の母親が5.2ポイント増加し29.1%であった。保育園児の父親に関しては、5年間でほとんど変化がみられなかった。

「週に3, 4日話し合いをする」のは、幼稚園児、保育園児の父母ともに増加しており、「ほとんど毎日」「週に3, 4日」を合わせると、全体の4割程度となった。

話し合いの頻度の増加に伴って、「週に1, 2回」「ほとんどない」という回答は幼稚園児、保育園児の父母ともに減少した。これらのことは、父母の育児の共同化に対する関心の高さを示していると思われる(図16)。

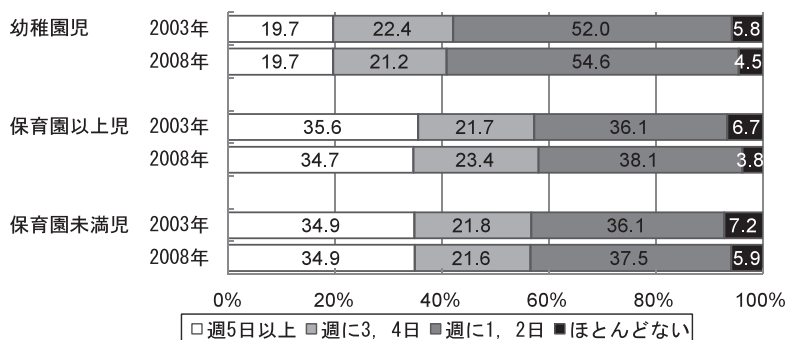


図14 子どもと一緒に夕食を食べる頻度(父親)

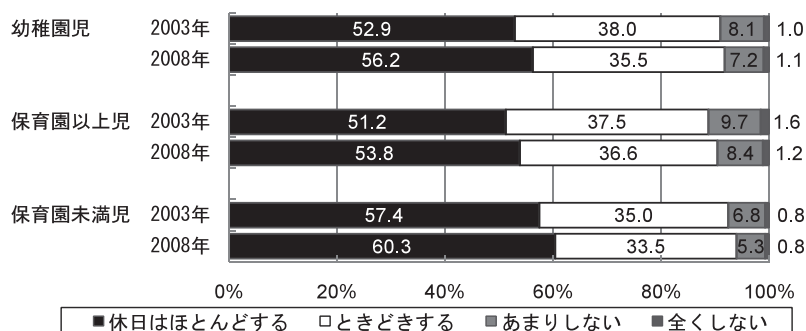


図15 休日の育児(父親)

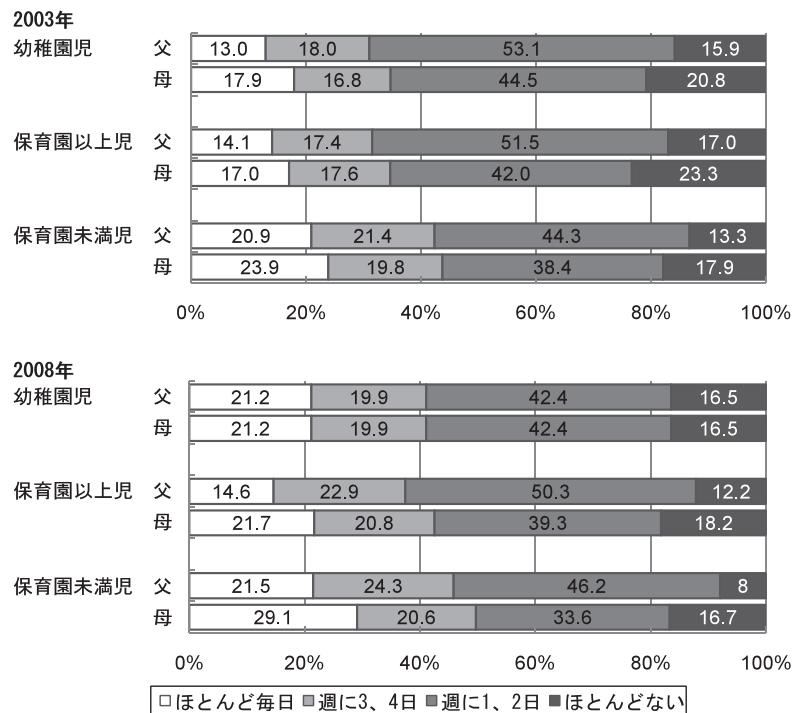


図16 子どもについての配偶者との話し合い

(5) 配偶者と子どものことで話し合う機会がもっとほしいか

2008年では、配偶者との話し合いの機会がもっとほしいと思っている父親は、幼稚園、保育園に関係なく5年の間でほとんど変化がみられなかった。それに対して母親では、幼稚園児の母親が5.0ポイント減少し51.4%、保育園以上児の母親は3.9ポイント減少し55.9%、保育園未満児の母親は5.0ポイント減少し58.0%だった(図17)。実際の話し合いの頻度は2008年では増加しているので、母親での減少は、その増加を反映しているかもしれない。しかし、全体としては、依然として60%近くが配偶者と子どものことをもっと話したいと思っている。5年間で配偶者との話し合いの頻度がやや増加したが、まだ十分な時間が確保できていないと思われる。

は1.9ポイント減少し48.3%、保育園以上児の母親では0.6ポイント減少し55.8%、保育園未満児の父親では0.3ポイント増加し48.9%、母親ではから1.8ポイント増加し54.4%と、5年の間であまり変化がみられなかった(図18)。しかし、「深刻に悩んでいる」「少し悩んでいる」という幼稚園児、保育園児の家庭は5割程度を占め、経済的状況は改善されていなかった。

なお、2008年調査で家庭の総収入(母回答)について回答している人2915人のうち、200万円未満(8.3%)、200万円~400万円未満(21.1%)、400万円~600万円未満(28.6%)、600万円以上(21.4%)となっている。「配偶者がいない」のは、200万円未満で特に多く(71.9%)、400万円未満で16.8%であるが、400万円以上では2~3%である。

3. 育児の共同化の背景の経年変化

(1) 家庭の経済状況に対する悩み

2008年で家庭の経済的悩みがある割合は、「深刻に悩んでいる」「少し悩んでいる」を合わせると、幼稚園児の父親では2.8ポイントへ増加し44.8%、幼稚園児の母親では3.6ポイント増加し46.0%、保育園以上児の父親で

(2) 働きながら子育てがしたいか

母親の就業状況は、2003年と2008年ではほとんど変化はなく、幼稚園児の母親では約30%、保育園児の母親では約90%が就業している(図4参照)。

2003年では働きながらの育児を希望する割合(とてもそう思う+そう思う)が、幼稚園児の母親では43.7%、保育園以上児の母親では69.7%、保育園未満児の母親で

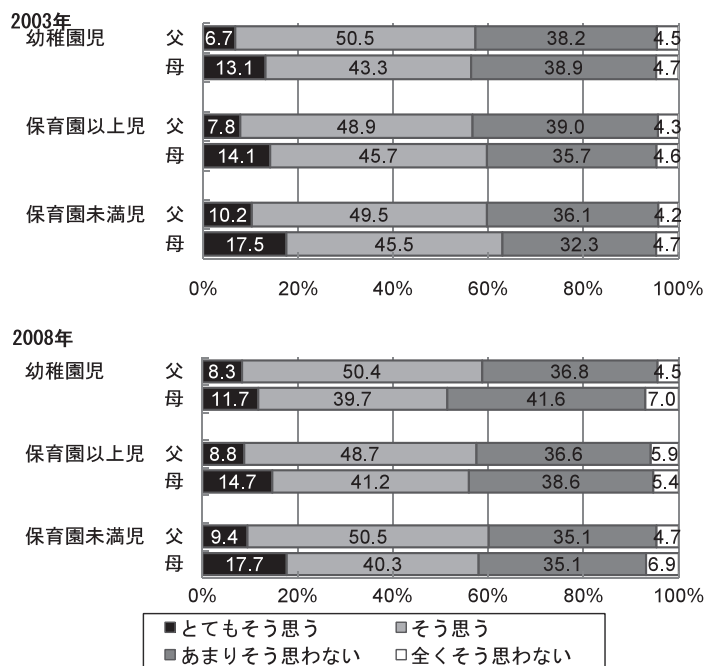


図17 配偶者と子どもとのことで話ができる機会がもっとほしいか

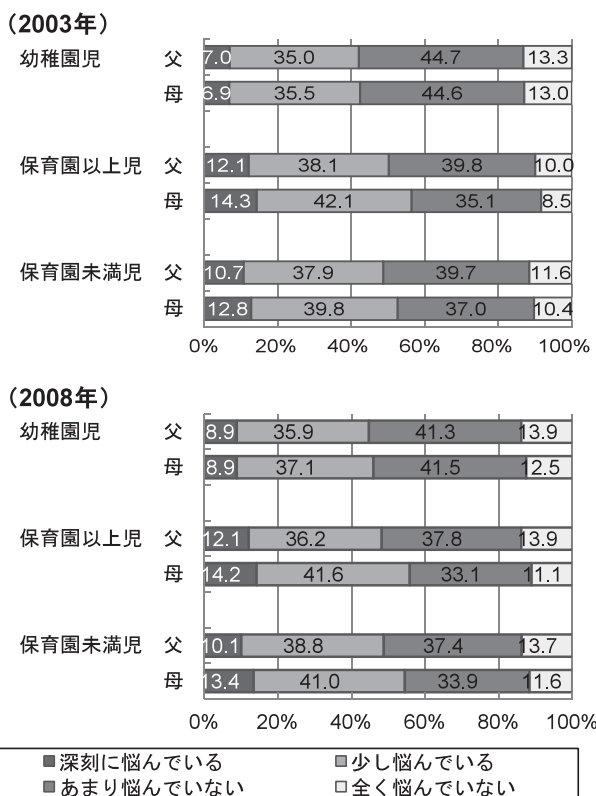


図18 家庭の経済状況

は73.9であったのに対して(図19)、2008年では今すぐ就業したい母親は、幼稚園児の母親では9.6%、保育園以上児の母親では15.9%、保育園未満児の母親では27.0%と就業希望が減少している。さらに、6割から7割の母親はいずれしたいと回答している(図20)。

(3) もっと仕事に専念したいか

2003年では、もっと仕事に専念したいと考える母親が約5割を占めていた(図21)。就業をしている母親の半数は自分の仕事を調節することで家事や育児を行っており、そのために仕事に専念できないと感じていると報告されている²⁾。

2008年では、母親の就業理由が経済的か、あるいはそれ以外の理由かをみている。経済的に余裕があれば仕事を辞めたいと思うかという質問について、「とてもそう思う」「そう思う」という回答を合わせると、幼稚園児の母親では41.8%、保育園以上児の母親では43.3%、保育園未満児の母親では38.9%であった(図22)。このことから、経済的理由のみで就業している母親は4割程度で、6割は経済的理由のみではなく就業していた。

(4) 園での親同士のつきあい

2008年では、同じ園の親と話し合う機会が「全くない」

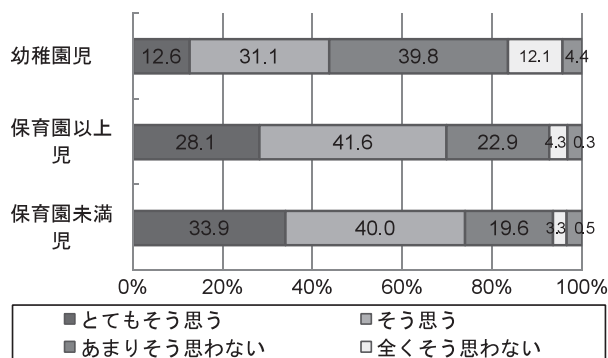


図19 働きながら子育てがしたい母親 (2003年)

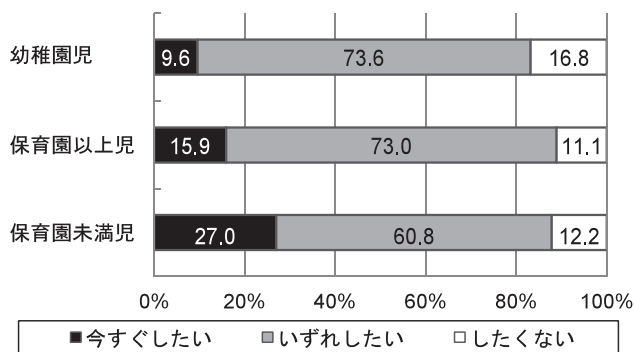


図20 母親の就業希望 (2008年)

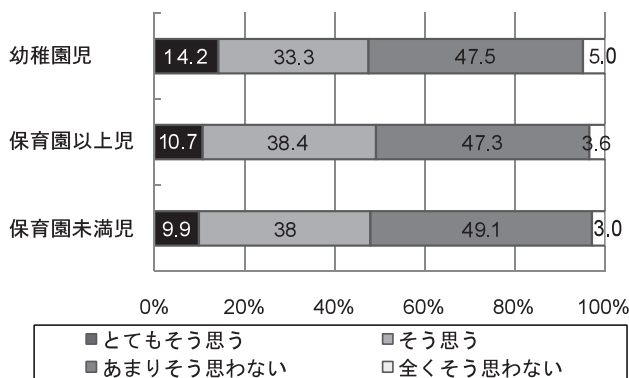


図21 もっと仕事に専念したい母親 (2003年)

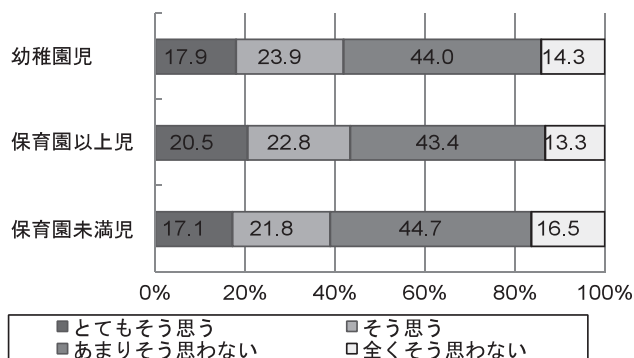


図22 経済的余裕があれば仕事を辞めたい母親 (2008年)

と回答した父親は、幼稚園児の父親では9.2ポイント減少し44.6%、保育園以上児の父親では8.8ポイント減少し39.4%、保育園未満児の父親では3.2ポイント減少し47.9%だった。2003年より減少したものの、「全くない」と答えた父親は、半数近くを占めていた。さらに「年に数回」を合わせると、8割前後の父親は依然として同じ園の親との交流が希薄であった。

それに対して母親では、「週に3回以上」同じ園の親と話し合う機会がある人は、幼稚園児の母親では8.3ポイント増加し56.6%、保育園以上児の母親では6.0ポイント増加し21.1%、保育園未満児の母親では8.7ポイント増加し21.1%だった(図23)。また、幼稚園児の母親の方が保育園児の母親より同じ園の親との交流をする頻度が高かった。この差は母親の就業が関係していると思われる。就業率が低い幼稚園児の母親は、同じ園の親との交流時間を確保しやすいと思われる。このことは同様に、就業率の高い父親にも当てはまるとと思われる。しかし、父親の全体的な傾向と保育園児の母親の話し合いの頻度との差は、就業していても父親より母親の方が保育

園に関わっていることを示していると思われる。

(5) 職場の同僚や友人との話し合い

2008年の同僚、友人との話し合いの頻度は、父母ともに2003年より高かった。2008年における父親の同僚、友人との話し合いの頻度をみると、「週3回以上」という回答は、幼稚園児の父親では5.3ポイント増加し13.1%、保育園以上児の父親では9.0ポイント増加し17.5%、保育園未満児の父親では10ポイント増加し24.8%だった。「週1、2回」という回答についても、幼稚園児の父親は13.2ポイント増加し33.2%、保育園以上児の父親は13ポイント増加し34.1%、保育園未満児の父親は13.3ポイント増加し37.4%だった。

また、2008年における母親の同僚、友人との話し合いの頻度をみると、「週3回以上」という回答は、幼稚園児の母親では11.7ポイント増加し44.0%、保育園以上児の母親では13.6ポイント増加し44.2%、保育園未満児の母親では16.6%増加し55.0%だった。さらに「週1、2回」という回答を合わせると、回答の約8割を占

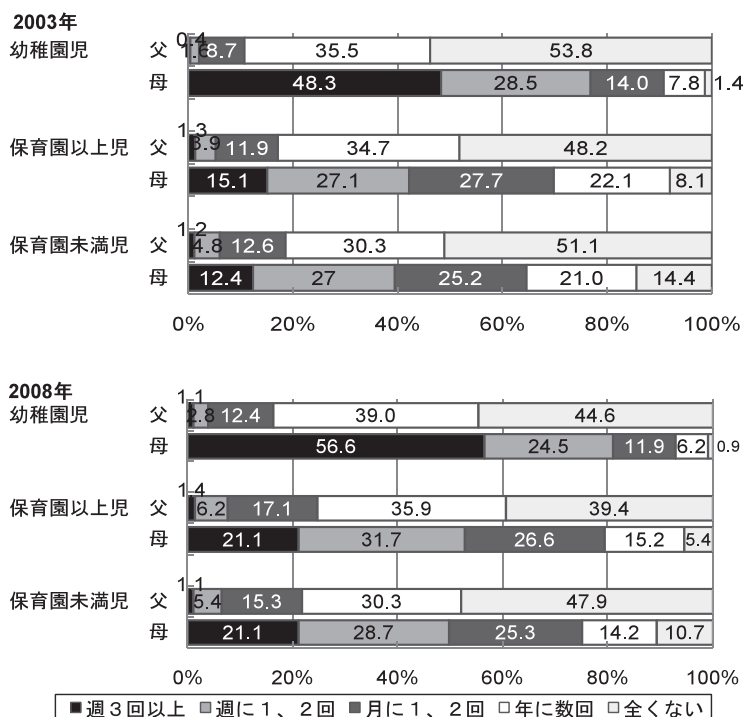


図23 同じ園の親との話し合い

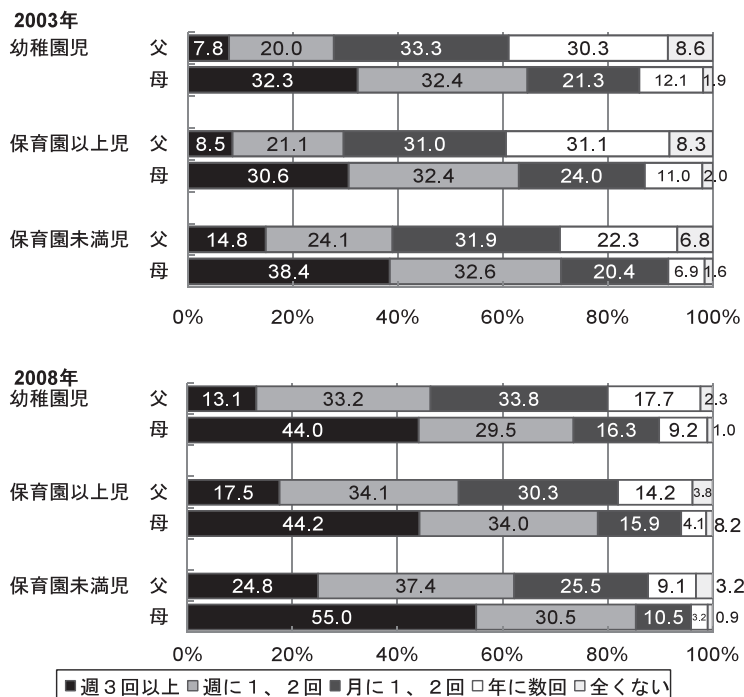


図24 同僚、友人との話し合い

めていた（図24）。

以上のことから、父親、母親の育児に対する関心は5年の間で高まっていること、また育児について話しやすい環境になってきていると思われる。特に父親は、同

じ園の親との交流より、身近な同僚や友人の方が育児について話しやすいようである。

(6) 用事がある時の預け先

2008年では、母親が子どもの預け先として、別居している親に預ける割合が、幼稚園児の母親でも保育園児の母親でも最も高かった。幼稚園児の母親では6ポイント増加し60.7%、保育園以上児の母親では3.3ポイント増加し65.0%、保育園未満児の母親では1.4ポイント増加し69.7%である、6割以上が別居の親を預け先としていた。同居の親と別居の親との差は、親と別居している世帯が8割以上を占めているためと思われる。

その他の注目すべき変化として、幼稚園児の母親が、「隣近所の知り合い・友人」を預け先としていた割合が53.6%から38.2%と、15.4ポイント減少したことであった(図25)。このことは、幼稚園児の母親で帰宅時間が遅い母親が2003年より増加したことが反映したと思われる。また、「預かってくれる人はいない」と回答した母親が依然として、幼稚園児の母親でも保育園以上児の母親でも保育園未満児の母親でもそれぞれ1割程度を占めていたことであった。これらのことから、2008年の母親の全体的な傾向として、親族、特に親を頼る傾向が強くなったといえる。

Ⅳ. 考 察

1. 父親と母親の家事・育児の共同化の変化

父親と母親の家事、育児の共同化は5年間でどのように変化をしたらどうか。

まず、家事については、5年間で、幼稚園では母親の家事時間が減少し、父親の家事時間が増加した。保育園では母親の家事時間は経年変化がみられなかったが、父親の家事時間も5年間で増加した。また、もっと家事に参加したいと思っている父親は、5年の間に減少した。ことから、保育園・幼稚園ともに父親が家事により自覚的に参加するようになり、母親との共同化が進んだと考えられる。

2010年にBenesse教育研究開発センターが実施した「第4回幼児の生活アンケート報告書」³⁾によると、父親の家事の参加状況は、「ごみを出す」が最も多かった。それは2000年には42.8%だったが2010年には55.3%と増加している。父親は勤務時間に合わせて、家事に参

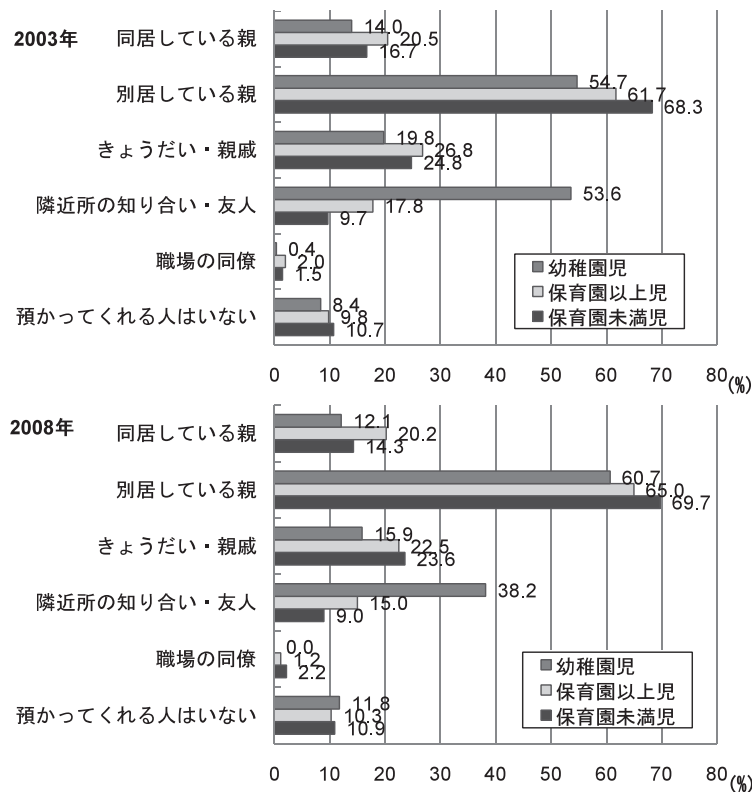


図25 母親が用事がある時の子どもの預け先

加しているであろう。また、「平成23年社会生活基本調査」(厚生労働省)によれば、夫婦と6歳未満の子どもがいる世帯の夫の家事時間は、過去15年間増加が続いており、妻の家事時間は減少している。本論文で分析対象とした調査結果は、このような傾向と合致しているといえる。

さらに母親の帰宅時間をみると、保育園児の母親では経年変化はみられず、幼稚園の場合、午後4時すぎから午後7時に帰宅する母親が2003年では約20%であったのが、2008年では約35%に増加した。これらのことから、父親と母親の家事の共同化の背景の一つには、幼稚園児の母親の帰宅時間の遅さ、すなわち勤務時間の長時間化があると思われる。

次に、父親と母親の育児の共同化について考察する。2003年調査では、父母が協力して育児をする家庭が増加していると感じている保育者は、幼稚園、保育園とも約5割いた(図26)。2008年の調査では、保育者からみて父母が協力して育児に取り組んでいると思われる家庭は、「とても多いと思う」「どちらかといえば多いと思う」を合わせると、幼稚園では64.5%、保育園では56.2%で

あった(図27)。これらのことから、保育者は半数以上の家庭で育児協力ができていると感じていることがわかる。

実際の育児時間の経年変化をみると、母親の育児時間(平日)は5年の間に減少した。その減少は、特に保育園未満児の母親で顕著であった。父親の育児時間(平日)は、5年の間に変化がなかった。

しかし、もっと育児に参加したいと思っている父親は5年の間に増加し、父親の約7割に達していた。このことは、父親の育児に対する関心の高さを意味する。しかしながら、実際の育児時間が増加しなかったことから、父親の関心と育児時間の間にズレが生じていることを示している。

では、父親と母親とでは育児に対する意識にズレがあるかをみると、育児協力がうまくいっていると思っている父親は約8割、母親は約7割で、5年の間に変化はみられなかった。父親と母親の意識の多少のズレはあるものの、大体は父母ともに育児協力がうまくいっていると感じていることが分かった。父親は平日直接子どもと関わる時間は少なくとも、育児についての父母の話し合い

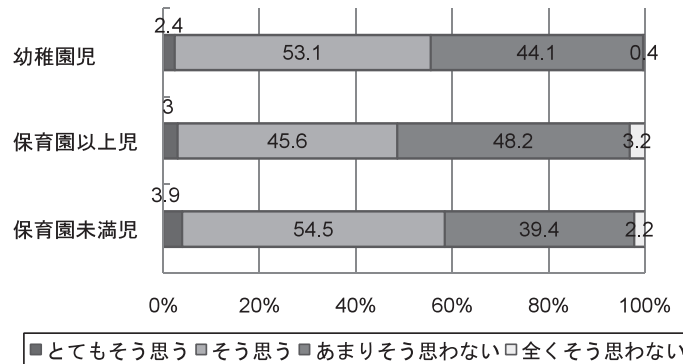


図26 保育者から見た父母が協力して子育てする家庭の増加(2003年)

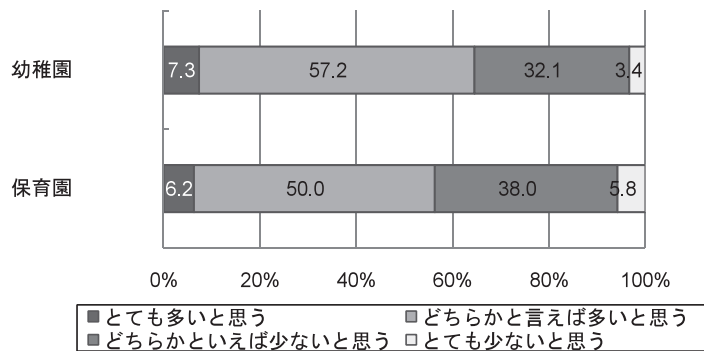


図27 保育者から見た父母が協力して取り組んでいる家庭(2008年)

は、5年の間に増加し、週3、4日以上話し合いの機会をもつ父母は約4割になった。このことから、父母ともに育児に関心が高く、父親と母親が育児について意思疎通できつつあると推測でき、育児に対する意識については共同化が進んでいると思われる。

なお、「第4回幼児の生活アンケート報告書」⁴⁾でも、2010年の父親の育児参加への満足度(母親)は、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせると64.3%で、2000年調査、2008年調査と比較しても母親の満足度にはほとんど変化がなかった。また、この調査によると、父親の家事・育児の参加状況は、「子どもを叱ったり褒めたりする」ことが最も多く、59.4%、「子どもと一緒に室内で遊ぶ」ことが35.5%、「子どもをお風呂に入れる」ことが33.7%であった。また、母親の就業状況別にみると、常勤者の母親の家庭が、どの項目でも父親の家事・育児の参加状況が高い傾向がみられた(図26)。

2. 父母の育児を支えるネットワークの変化

上のことから、2008年の父親と母親の育児に対して、3つの問題が浮かび上がってきた。1つは、母親の育児時間の減少である。もう1つは、育児に参加したい思いがあるにもかかわらず、父親の育児時間に変化がみられなかったことである。さらにもう1つは、そのような状況にもかかわらず、父母ともに育児協力ができていると感じていることである。

父親の育児時間、帰宅時間等は、5年の間ほとんど変化がなかった。2012年に、無作為に選んだ全国20歳以上の男女2,000人を対象に、中央調査社が実施した「父親の育児参加に関する世論調査」⁵⁾によると、父親の育児参加の割合が低い理由について、「仕事におわれて、育児をする時間が取れないから」という理由が2010年では66.2%、2011年では67.2%、2012年では71.5%と漸増している。また、この割合は1999年から67%前後であり経年変化があまりみられなかった。このことから、育児時間(平日)が増加していなかった要因の1つは、父親の帰宅時間が関係していると思われる。

そのような中でも、父親が家事時間を増加させたことには、父親の共同意識の高まりがみられる。しかし、育児時間は休日以外確保が難しいため、そのジレンマが父

親の関心と育児時間とのズレにつながっていると思われる。そして、母親はそのような父親の状況がわかるからか、配偶者に育児をしてほしいと思う母親は激減していた。

育児の共同化の背景である経済的状況の悩みについては、5年の間に変化はみられず、依然として約5割の家庭が経済的に悩みを抱えたままであった。「国民生活基礎調査」(厚生労働省)によれば、児童のいる世帯の平均所得金額は2003年が702.6万円で、2008年は688.5万円と下がってきている(世帯主が30~39歳の1世帯当たり平均所得金額は2008年で551.3万円)。また、児童のいる世帯で経済的に苦しいと答えた世帯は2003年からほぼ変わらず2008年には62.1%(2010年では65.7%)であった。経済的悩みについての回答は、このような経済状況を反映していると考えられる。幼稚園では経年変化がなく約3割の母親が就労しており、2008年調査ではそのうち、「経済的余裕があれば仕事を辞めたい」と思っている母親が約4割いることがわかった。経済的貧困が問題となっている今日の社会の中で、このような母親の複雑な心境が想像できる。

父母の親同士のつながりについてしてみると、子どものことについて同じ園の親との話し合う機会が「全くない」という父親は5年の間で減少していた。母親が園の親と話し合う頻度も、5年の間で増加した。職場、友人との話し合いの機会は、5年の間に父親、母親ともに増加した。このことは、親の生活に密着した人間関係のネットワークが広がってきていることを示していると思われる。

また、就業で忙しい中でも育児に対する関心の高まりを示している。育児に関して気軽に話ができる環境になってきているため、周囲に発信しやすいと思われる。また、父親も母親も職場、友人など身近な人の方が育児について話しやすいようであった。

しかし、用事がある時の預け先は、5年の間に幼稚園児の母親も保育園児の母親も、別居の親に預ける傾向がみられた。また、幼稚園児の母親は5年の間に友人に預ける割合が減り、別居の親に預ける割合が増加した。

この親を頼る傾向について、2010年のBenesse教育研究開発センターが実施した「第4回幼児の生活アンケート報告書」では、2005年に同じ目的で実施された「第

3 回幼児の生活アンケート報告書」(Benesse 教育研究開発センター実施)⁶⁾との経年比較が報告されている。これによると、預け先として祖父母や親戚を挙げる母親が 79.1%と最も高く、2005 年とほぼ変化がみられなかった。次いで、父親に預ける母親が多く、2005 年と比較すると、50.9%から 61.5%と 10.6 ポイント増加していた。このことは父親の育児協力が進んだことを示している。

「平成 23 年社会生活基本調査」によれば、夫婦と 6 歳未満の子どもがいる世帯のうち、世帯外からの育児支援を受けている世帯は約 4 割でその大半が親族(祖父母など)からとなっており、育児支援を受けている世帯の妻は、育児支援を受けていない世帯の妻に比べて家事・育児時間が短くなっている。

育児の共同化における 3 つの問題の中で残った疑問は、減った育児時間はどうなったかということであった。育児時間は減っても育児への関心は高くなっているという矛盾には、父母の代わりに育児を行っている人、祖父母の存在があると考えられる。

母親の就業によって、近所の知人・友人とのつながりが減少し、その代わりに、園や職場での人間関係を拠点としたネットワークがつくられつつあると思われる。しかし、そのネットワークはちょっとした相談や情報交換などに限られ、相手も就業していたり、居住地が遠かったりするため子どもを預かりあう関係ではないと思われる。したがって、母親は、幼稚園・保育園以外では父親や子どもの祖父母など身近な親族とで子育てを行う傾向にあると思われる。その育児の共同体は母親が安心して子育てをしながら就業することができる反面、ますます子どもを預かりあうような親同士や近隣でのネットワークを弱体化させる面もあると推測する。このことは、親族以外は保育園、幼稚園しか子どもを預けるところがない親が増えていることから窺われる。また、頼る人が全くいないという母親も少数ではあるが存在し、安心して子育てを行う環境が整っていないことを意味する。

安心して就業できる育児の共同化が進んだ半面、身近

な親族か幼稚園、保育園以外はなかなか頼ることができない親も増えているのが現状のようだ。

V. 今後の課題

社会的に経済的貧困が進む中、幼稚園に子どもを預けて長時間働く母親の姿が浮かび上がってきた。保育所の待機児童問題が生じている中で、このような問題は今後も継続していると予想される。今回の調査からは、育児に対する疑問①母親の育児時間の減少②父親の育児に対する意識の高まりと実際の育児時間とのズレに対して、一定の考察をしたが、詳細はわからなかった。そのためには、父母の育児の共同化だけでなく、父母以外の家族を含む育児の実態について、調査をする必要があるだろう。また、近隣のネットワークづくりや、祖父母の育児への関与・参加についても今後の課題として積極的に検討していくことが求められている。

付 記

本研究は科学研究費「男女共同参画社会を支える地域子育てネットワークに関する学際的基盤」(2002~2005 年度 基盤研究(B) 村山祐一代表 課題番号 14310123)、「格差社会における子育て支援ネットワークのあり方と保育者の役割に関する総合的研究」(2007~2010 年度 基盤研究(B) 村山祐一代表 課題番号 19330179)による調査データを使用した。

注

- 1) 山本理絵, 諏訪きぬ, 望月彰「父親と母親は育児を共同化できているか」『発達』114 号 ミネルヴァ書房 2008 年 参照。
- 2) 同上論文 pp. 11~18 参照。
- 3) Benesse 教育研究開発センター「第 4 回幼児の生活アンケート報告書」『研究所報』vol. 6 2011 年 p. 105 参照。
- 4) Benesse 教育研究開発センター「第 4 回幼児の生活アンケート報告書」『研究所報』vol. 6 2011 年 p. 107 参照。
- 5) 中央調査社「父親の育児参加に関する世論調査」『中央調査報』No. 659 2012 年 <http://www.crs.or.jp/backno/No659/6592.htm>
- 6) Benesse 教育研究開発センター「第 4 回幼児の生活アンケート報告書」『研究所報』vol. 6 2011 年 p. 95 参照。